

相談支援業務の集約を！



大谷 弥生 議員

問 児童や高齢者、障がい者、DV被害者等の相談や支援に当たり、組織横断的な取り組みを行い、相談業務の質の向上とコスト削減を図るべきではないか。

健康福祉部長

全ての世代を対象とした総合相談窓口の開設は当面考えていないが、組織を超えた相談者本位の対応を行うとともに、日頃から相談業務に必要な知識の習得に励むことで、質の向上とコスト削減に取り組んでいく。



◆ふるさと納税制度

問 国は、平成28年度税制改正において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を創設したが、本市では企業版ふるさと納税について検討したのか。

政策推進部長

企業版ふるさと納税制度は、自主財源確保の観点から有効な手段と考え、本市においても導入を検討してきた。同制度では、地方創生に関連する事業計画書を市が策定し、市外に本社のある企業に賛同いただいた上で、国の認定を受ける必要がある。今後も対象事業や賛同いただく企業の業種など、制度の活用について引き続き検討していきたい。

公共施設の管理計画は、総体論が必要！



柳 収一郎 議員

問 人口減少や少子高齢化による諸課題が増大している中、公共施設等の老朽化対策は、個々の議論にとらわれることなく、統廃合等も含めた中長期的かつ総体的な検討が必要ではないか。

市長

足利市公共施設等総合管理計画を推進するため、各施設の利用状況や維持管理コスト、老朽化状況を数値化した施設カルテを作成するなど、施設の状態を公平に検証するため、「見える化」の作業を進めている。今後、この施設カルテを活用し、市全体の公共施設の状況を勘案しながら、総合的な公共施設の削減目標を定めていきたい。

◆足利赤十字病院周辺の環境整備

問 現在施工中の足利赤十字病院北側の市道五十部町4号線（通称 笹野新道）と県道67号桐生岩舟線の工事の進捗状況と市道の完成年度を聞きたい。

都市建設部長

事業費ベースの進捗率は市道五十部町4号線が約74%、県道桐生岩舟線が約80%である。市道は事業用地の取得が完了しており、平成31年度末の完成を見込んでいる。



▲施工中の市道五十部町4号線

1期4年、市長の政治姿勢を問う！



小林 貴浩 議員

問 政治家にとって公約は市民との約束であるが、この4年間の公約を達成できなかったものについては、その要因をどのように分析しているのか。

市長

公約に掲げた中で着手できていないものもあるが、私が新人候補として掲げたものと、実際市長という職についてさまざまな情報や人脈が得られる中で見えてくるものと、当然違いが出てくるものもある。そういったものに臨機応変に対応していくことが、求められているリーダーシップだと思っている。

◆行政改革

問 職員の削減は足利市行政改革大綱実施計画に計上されているが、平成28年度は2名の増となっている。人口が減少している中で、行政もスリム化をしていく必要性があるのではないか。

総務部長

昭和55年度の職員数と比べ、平成28年度は約3割の減となっている。一方、この間の人口減少は約1割であり、先んじて職員数のスリム化を図ってきたところである。地方分権一括法による市への権限移譲や少子高齢化の進展等もあることから、行政需要を見極めながら、職員数の適正化に向けて努めていきたい。



▲足利市役所